

## 第5回長野県地下熱等利用システム研究会 議事録

開催日：平成23年3月22日（火） 午後3時～

場 所：長野市生涯学習センター第2学習室

出席者：藤縄 克之 会長（信州大学工学部土木工学科教授）

笹田 政克 委員（地中熱利用促進協会理事長）

柴 芳郎 委員（地中熱利用促進協会委員）

高杉 真司 委員（地中熱利用促進協会副理事長）

丸井 敦尚 委員（（独）産業技術総合研究所 地下水研究グループ長）

山本 高明 委員（長野県環境部環境政策課長）

議 題：実証調査の総括及び今後の長野県における地下熱利用等のあり方について

<出されたあり方に対する意見等>

- ・地下熱利用システムの検討に当たり、オープン型、クローズ型ごとに導入のためのフロー図を作成したらよい。
- ・地下熱等利用システムの導入を検討する際、太陽光発電（太陽光パネル1枚160W）も含め導入コストを比較するとよい。
- ・太陽光との併用も含めて地下熱等利用システムをハウス栽培や融雪など、多目的に用いるとよい。
- ・自治体の役割は大きい。積極的に導入を促進すべき。できれば、条例で自治体の建築物には、原則、地下熱等利用システムを導入することを定める。
- ・地下熱等利用システムを導入した際は、設備のアピールも含め、データを見る・採る状況をつくるべきである。さらに、導入
- ・講習会などにおいて、設計・施工レベルの平準化を図るため、技術認定に取り組んだ方がよい。（講習会を修了した者に、修了証書を発行する。）
- ・自治体で協会（例えば、長野県地下熱利用促進協会）を立ち上げ、県内における普及促進を図るべきである。その際、協会には核となる業者1者は最低必要。